

社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(概要) ①

— 主権者たる国民の視点に立った番号制度の構築 —

理念

番号制度

- 複数の機関に存在する個人の情報が**同一人の情報であることの確認を行うための基盤**
- 国や地方公共団体等が国民一人ひとりの情報をよりの確に把握し、国民が国や地方公共団体等のサービスを利用するための必要不可欠な手段



- ①より公平・公正な社会の実現
- ②社会保障がきめ細やか且つ確に行われる社会の実現
- ③行政に過誤や無駄のない社会の実現
- ④国民にとって利便性の高い社会の実現
- ⑤国民の権利を守り、国民が自己情報をコントロールできる社会の実現

番号制度に必要な3つの仕組み

付番

新たに国民一人ひとりに唯一無二の民・民・官で利用可能な見える「番号」を最新の住所情報と関連づけて付番する仕組み

番号制度

情報連携

複数の機関において、それぞれの機関ごとに「番号」やそれ以外の番号を付して管理している同一人の情報を紐付けし、紐付けられた情報を活用する仕組み

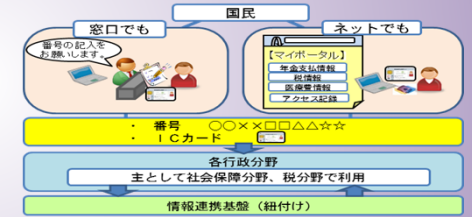
本人確認

個人や法人が「番号」を利用する際、利用者が「番号」の持ち主であることを証明するための本人確認(公的認証)の仕組み

国民が自己情報を確認し、行政機関等からのサービスを受けられるようにする

○インターネット上にマイ・ポータル(仮称)を設置

- ・自己情報へのアクセス記録の確認
- ・行政機関等からの情報提供によるサービス享受



個人情報保護の方策

○具体的方策について、今年5月を目途に一定の結論を得るよう検討を進める

- ①自己情報へのアクセス記録の確認を法的に担保する規定の在り方、
- ②第三者機関の在り方、
- ③「番号」の目的外利用・提供の制限を明示、
- ④関係法令の罰則の強化、
- ⑤プライバシーに対する影響評価の実施とその結果の公表を行う仕組み

○特定の分野(例えば金融、医療等)については、法律上措置すべき個人情報保護方策の有無等につき、個人情報保護WGにおける検討を踏まえ、当該制度を所管する主務官庁において今年5月を目途に一定の結論を得るよう検討

今後の進め方

○番号制度創設推進本部の設置(国民の理解を得ながら導入を推進)

- ・全国47都道府県でシンポジウムを開催(平成23年度(2011年度)~24年度(2012年度))

○地方公共団体等との連携

- ・地方公共団体等の実情を踏まえながら、番号制度の実現に向けて議論・検討

○法制の整備

- ・内閣官房で「番号法(仮称)」を整備、関係府省で関係法律の改正等を実施

○ワーキング・グループの設置

- ・「個人情報保護WG」及び「情報連携基盤技術WG」の設置

○番号制度の導入に係る費用と便益

- ・より精緻な費用の試算、番号制度導入の便益をわかりやすく国民に明示

今後のスケジュール

平成23年(2011年)1月	基本方針
3月~4月	「社会保障・税番号要綱」(仮称)の公表
6月	「社会保障・税番号大綱」(仮称)の公表
秋以降	可能な限り早期に「番号法(仮称)」案、関係法律の改正法案を提出
※番号制度の導入時期は制度設計や法案の成立時期により今後変わり得るが以下を目途とする	
平成26年(2014年)1月	第三者機関設置
6月	全国民に「番号」配布(ICカードの国民への配布を検討)
平成27年(2015年)1月	税務分野等のうち可能な範囲で利用開始
以降	段階的に利用範囲を拡大

付番

○「番号」に何を使うか

個人:住民基本台帳ネットワークを活用した新たな番号

※「番号」の名称は国民の公募により決定

法人:商業・法人登記の申請に係る会社法人等番号を活用した番号

○「番号」は誰に付番され、どの機関が付番を担うか

付番機関については「歳入庁の創設」の検討を進める

個人:住民票コードの付番履歴を有する日本国民及び中長期在留者、特別永住者等の外国人住民

※当分の間、付番及び情報連携基盤を担う機関の所管は総務省

法人:商業・法人登記の申請に係る会社法人等番号を有する法人、法人税の納税義務を有する人格なき社団等

※当分の間、付番を担う機関の所管は国税庁

○「番号」を利用できる分野

年金、医療、福祉、介護、労働保険の各社会保障分野、国税及び地方税の各税務分野

※各分野で利用されている既存の番号が当分の間並存

情報連携

○情報管理

各府省等のデータベースによる分散管理方式

○情報連携の範囲

・「番号」と紐付けされた情報の最新化を図る仕組みについて検討

・利活用のための情報連携

年金、医療、福祉、介護、労働保険の各社会保障分野、国税及び地方税の各税務分野

※将来的に幅広い分野での活用等も配慮したシステム設計を行う

・情報連携基盤

情報連携基盤技術ワーキンググループにおける議論を踏まえつつ検討・整理

本人確認

既存の公的個人認証及び住民基本台帳カードを改良、活用することにより本人確認を行う

※民・官、民・民で求められる適切な認証の在り方については今後検討

※情報連携基盤の不具合等発生時の対応を想定した制度設計等に留意が必要

「番号」で何ができるのか

地方公共団体から提案されている意見も尊重しつつ、引き続き利用場面の拡大を目指して検討を進める

○社会保障分野でできること

- ・ **高額医療・高額介護合算制度の改善**
自己負担の上限に達した場合、立て替え払いをすることなく、以後の医療・介護サービスを受給可能
- ・ **保険証機能の一元化**
券面に番号を記載した1枚のICカードの提示により、年金手帳、医療保険証、介護保険証を提示したものとみなす
- ・ **自己診療情報の活用**
医療、介護サービスの現場において、本人が自分の診療情報等を容易に入手・活用できるようになり、地域医療連携、医療・介護連携の基盤整備が進展
- ・ **給付可能サービスの行政からの通知**
障害のある方に対して、本人の同意に基づき利用可能な様々な施策の情報が提供される

等

○年金分野でできること

- ・ **年金制度的確な運用**
基礎年金番号の二重付番や年金手帳の二重交付の防止
- ・ **確定申告手続の簡略化**
確定申告の際に必要な公的年金等の源泉徴収票の添付が不要となる
- ・ **所得比例年金制度の創設**
税務の所得情報を活用した所得比例年金制度を創設するための基盤ができる

等

○医療分野でできること

- ・ **確定申告手続の簡略化**
確定申告の医療費控除に必要な領収書等の書面による添付ないし保存が不要になる

等

○税務分野でできること

- ・ **所得の過少申告等の防止**
効率的な名寄せ・突合により、所得の過少申告や扶養控除のチェックが効率化し、社会保障の不正受給や税の不正還付等を防止することができる
- ・ **確定申告の際の自己情報の確認**
e-Taxで確定申告を行う際、社会保険料控除の対象となる保険料や、医療費控除額の算出に必要な情報等をマイ・ポータル（仮称）で確認することができる
- ・ **事業者負担の軽減**
国と地方にそれぞれ記載事項が共通するものを提出する義務のある一定額以上の給与、年金の支払調書について、電子的な提出先を一か所とする

等

○申請・申告等の負担が軽減できるもの(他の行政機関に出向く必要がなくなるもの)

- ・ 行政機関へ申請・申告等する場合に必要な行政機関が発行する**添付書類の省略**
 - 給付等の申請
(児童扶養手当、母子家庭自立支援給付金、特別児童扶養手当、障害者福祉手当、特別障害者手当、労災保険の年金給付)
 - 自己負担割合・自己上限負担額の決定
(高額療養費、入院時食事療養費、入院時生活療養費の自己負担限度額、高齢者に係る医療保険の自己負担割合、養護老人ホームに係る入所者負担・扶養者負担、障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス・補装具等の自己負担、保育所・児童入所施設等の徴収金)
 - 国税・地方税の申告等
(住宅ローン控除、住宅取得資金の贈与を受けた場合の贈与税の特例、居住用資産を買換えた場合の課税の特例、相続時精算課税の選択に係る届出、事業用資産を買換えた場合の課税の特例)

等